

マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォースの開催について

令和 4 年 1 月 8 日
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)決定

1. 趣旨

経済財政諮問会議(令和4年第13回)における内閣総理大臣指示を踏まえ、マイナンバーの利活用拡大により国民が利便性を実感できる具体的な制度改革等を検討し、改革の年限を区切ったロードマップを策定するとともに、関係府省庁によるスピード感をもった改革・実行を促すため、有識者及び関係府省庁の参画を得て、経済・財政一体改革推進委員会と連携しながら、マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース(以下「タスクフォース」という。)を開催する。

2. 構成

- (1) タスクフォースの構成員等は、別紙のとおりとする。
- (2) 座長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. 運営等

- (1) タスクフォースの庶務は、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)において処理する。
- (2) 前各項に定めるもののほか、タスクフォースの運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

タスクフォース 構成員・参加者

(座長)

新浪 剛史 経済財政諮問会議議員（経済・財政一体改革推進委員会会長）
サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長

(座長代行)

柳川 範之 経済財政諮問会議議員（社会保障ワーキング・グループ主査、EBPM
アドバイザリーボード主査）
東京大学大学院経済学研究科教授

(委員)

中空 麻奈 経済財政諮問会議議員（社会保障ワーキング・グループ主査）
BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット総括本部副会長

松田 晋哉 経済・財政一体改革推進委員会委員（社会保障ワーキング・グループ主査）
産業医科大学医学部教授

佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科教授

水町 雅子 宮内・水町IT法律事務所弁護士

森信 茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

(関係府省庁)

内閣官房

内閣府

金融庁

デジタル庁

総務省

財務省

厚生労働省